

大学研究力強化に向けた 主な施策の状況について

国際卓越研究大学が、世界最高水準の研究大学へと成長し、日本全体の研究力向上を牽引していくためには、大学ファンドによる支援を通じて大学の機能拡張を加速することが重要。同時に、多様で厚みのある研究大学群の形成に向けては、地域の中核・特色ある研究大学等への支援を一体的に進めていくことが必要。

日本全体の研究力発展を牽引する研究システムを構築



大学の研究基盤の強化

- **共同利用・共同研究機能の強化**や分野・組織に応じた研究基盤の共用を推進(例：共同利用・共同研究システム形成事業学際領域展開ハブ形成プログラム)*
- 研究・産学連携等を目的とした**拠点形成やインフラの強化**(例：世界トップレベル研究拠点プログラム、共創の場形成支援プログラム、スタートアップ・エコシステム共創プログラム、施設整備の新增改築)*
- 基盤的経費や競争的研究費（人材育成、基礎研究振興、産学連携促進）による支援を通じた全国の国公立大学の**研究力の向上**

*国際卓越研究大学の体制強化計画に記載され助成の対象となる取組と当該事業による取組で重複が生じないものについて支援

高等教育全体の活性化・質の向上

- 大学教育の質の向上に関する改革を推進するため、国公立の設置形態を超えた競争的環境の下、**大学の優れた取組を重点的に支援***

(例：卓越大学院プログラム、大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業)

*国際卓越研究大学であることをもって各事業からの支援の扱いに差異を設けない。ただし、研究に係る支援が含まれる場合には、国際卓越研究大学の体制強化計画に記載され助成の対象となる取組と当該事業による取組で重複が生じないものについて支援

大学ファンドからの博士課程学生支援

- 優秀で志のある博士後期課程学生が研究に専念するための経済的支援(生活費相当額及び研究費)及び博士人材が産業界等を含め幅広く活躍するためのキャリアパス整備（企業での研究インターンシップ等）を一体として行う実力と意欲のある大学を支援*

*原則として、国際卓越研究大学については、国際卓越研究大学の体制強化計画初年度から、次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING）の支援対象から除くものとする（前年度からの博士後期課程学生の継続支援分も含む）

※地域中核・特色ある研究大学強化促進事業、大学・高専機能強化支援事業、国立大学経営改革促進事業については、各大学のミッションに基づく研究大学の実現等に向けた、経営改革、組織改革に主眼を置き大学全般に対して支援を行う事業であり、国際卓越研究大学が世界最高水準の研究大学の実現に向けた全般的な支援を行う事業であることとの重複が想定されるため、大学ファンドからの助成との重複受給を不可としている。

※競争的研究費（研究・産学連携等を目的とした拠点形成に対する支援を行う事業を除く）については、大学ファンドによる助成と性質が異なるため、国際卓越研究大学であることをもって各事業からの支援の扱いに差異を設けることをしない。（例：科学研究費助成事業、創発的研究支援事業）また、個人への教育研究に係る支援を行う事業についても、国際卓越研究大学に所属することをもって各事業からの支援の扱いに差異を設けることはしない。（例：奨学金制度、特別研究員制度）

➤ 関連する主な新規事業や公募情報（令和6年度補正予算、令和7年度予算）

＜大学（大学院改革）への全学的な支援＞

- ✓ **大学・高専機能強化支援事業（成長分野をけん引する大学・高専の機能強化に向けた基金）**・・・P12 ⇒第3回目公募を実施
- ✓ **未来を先導する世界トップレベル大学院教育拠点創出事業【令和7年度予算額19億円（新規）】**・・・P13
⇒産業界及び国内外の教育研究機関との連携強化や、学内外における教員・学生の多様性・流動性を向上させることで、世界トップレベルの大学院教育を行う拠点を形成

＜組織・分野を超えた連携/中規模研究設備/研究設備等＞

- ✓ **共同利用・共同研究システム形成事業【令和7年度予算額7億円】**・・・P16
⇒学際領域展開ハブ形成プログラムについて、令和7年度は、1件の新規採択を予定
- ✓ **共同利用・共同研究システム形成事業～大学の枠を超えた研究基盤設備強化・充実プログラム～【令和6年度補正予算額 10億円】**・・・P19
⇒大学の枠を超えて、学外へ開かれた利用を前提とした新規技術・設備開発要素が含まれる最先端の中規模研究設備の整備により、共同利用・共同研究体制を強化・充実
- ✓ **国立大学等における教育研究基盤の強化等【令和6年度補正予算額 180億円】**・・・P20
⇒各国立大学等より要望のある優先度の高い教育研究基盤設備や組織の枠を超えて効率的・効果的な活用を行う中規模研究設備等の環境整備を支援

＜研究人材支援＞

- ✓ **研究開発マネジメント人材に関する体制整備事業【令和7年度予算額6億円（新規）】**・・・P28
⇒我が国全体の研究開発マネジメント人材の量的不足の解消及び質の向上を図るとともに、適切な処遇・キャリアパスの確立を推進

＜その他＞

- ✓ **医学系研究支援プログラム【令和6年度補正予算額 134億円】**・・・P29
⇒国家戦略上重要な研究課題に取り組む研究者の研究活動と、大学病院・医学部としての研究環境改善に係る取組とを一体的に、基金を活用して柔軟かつ機動的に支援することにより、医学系研究の研究力を抜本的に強化

大学研究力強化に関する主な施策の状況について (令和 6 年度補正予算及び令和 7 年度予算等)

世界と伍する研究大学の実現に向けた 大学ファンドの創設

令和4年度財政投融资計画額
令和3年度補正予算額
令和3年度財政投融资計画額
令和2年度補正予算額

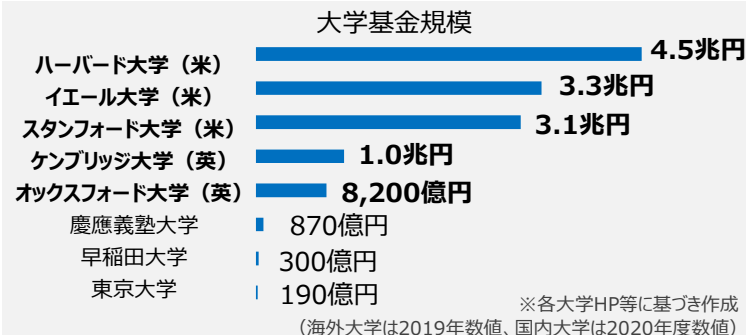
4兆8,889億円
6,111億円
4兆円
5,000億円

大学への全学的な支援

背景・課題

- 近年、我が国の研究力は、世界と比べて相対的に低下。他方、**欧米の主要大学は数兆円規模のファンドの運用益を活用**し、研究基盤や若手研究者への投資を拡大。
- 大学は多様な知の結節点であり、最大かつ最先端の知の基盤。我が国の成長とイノベーションの創出に当たって、**大学の研究力を強化することは極めて重要**。
- 我が国の大学の国際競争力の低下や財政基盤の脆弱化といった現状を打破し、**大学を中核としたイノベーション・エコシステムを構築**するため、これまでにない手法により**世界レベルの研究基盤の構築のための大胆な投資**を実行する。

欧米主要大学の基金規模



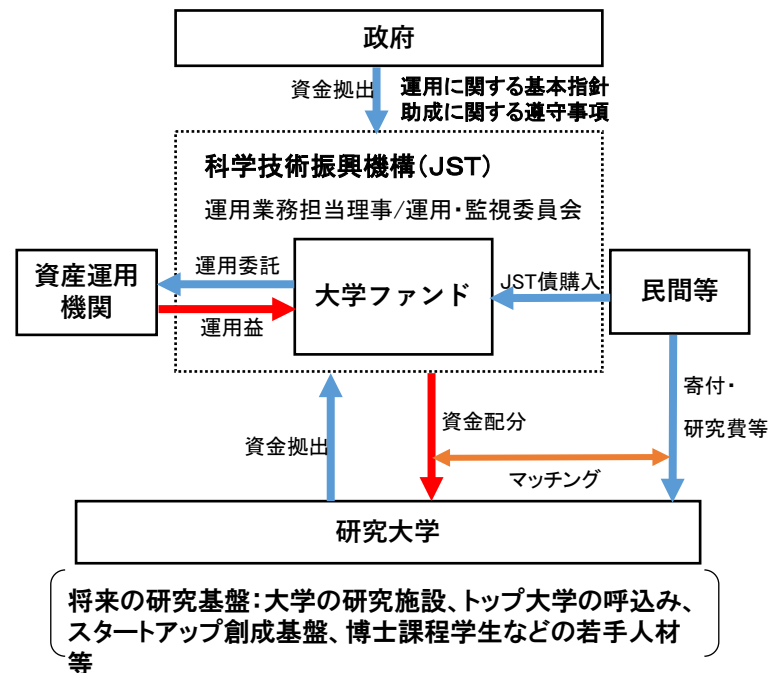
事業内容

- 我が国においても、世界と伍する研究大学を構築していくことが重要との観点から、**科学技術振興機構(JST)に大学ファンドを設置**し、令和3年度末に運用開始。
- 世界最高水準の研究大学を形成するため、**10兆円規模の大学ファンドを創設**し、研究基盤への長期的・安定的な支援を行うことにより、我が国の研究大学における**研究力を抜本的に強化**する。

「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」(令和3年11月19日閣議決定) (抄)

世界最高水準の研究大学を形成するため、10兆円規模の大学ファンドを本年度内に実現する。本年度末に運用を開始し、世界に比肩するレベルの研究開発を行う大学の博士課程学生、若手人材育成等の研究基盤への大胆な投資を行う。財政融資資金の償還確実性の担保の観点から、償還期には過去の大きな市場変動にも耐えられる水準の安定的な財務基盤の形成を目指す。

また、世界と伍する研究大学に求められる、ガバナンス改革など大学改革の実現に向けて、新たな大学制度を構築するための関連法案の次期通常国会への提出を目指す。本ファンドの支援に当たっては、参画大学における自己収入の確実な増加とファンドへの資金拠出を誘導する仕組みとし、世界トップ大学並みの事業成長を図る。将来的には、政府出資などの資金から移行を図り、参画大学が自らの資金で大学固有基金の運用を行うことを目指す。併せて、科学技術分野において世界と戦える優秀な若手研究者の人材育成等を行う。それらにより、世界最高水準の研究環境の構築や高等教育の質の向上を図る。





背景・課題

- 近年、我が国の研究力の低下が指摘されている中、**日本全体の研究力の発展をけん引する研究大学群の形成のため**には、大学ファンドによる国際卓越研究大学と、**地域中核・特色ある研究大学*が共に発展するスキームの構築が必要不可欠**
- * ①強みを持つ特定の学術領域の卓越性を発展させる機能、②地球規模の課題解決や社会変革に繋がるイノベーションを創出する機能、③地域産業の生産性向上や雇用創出を牽引し、地方自治体、産業界、金融業界等との協働を通じ、地域課題解決をリードする機能：これらのいずれか又は組み合わせた機能を有する大学
- そのため、地域中核・特色ある研究大学が、特色ある研究の国際展開や、地域の経済社会や国内外の課題解決を図っていけるよう、特定分野の強みを核に大学の活動を拡張させるとともに、大学間での効果的な連携を図ることで、研究大学群として発展していくことが重要

事業内容

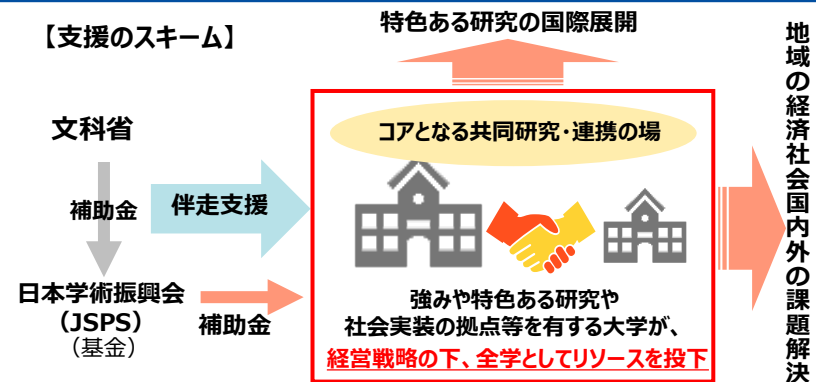
研究力の飛躍的向上に向けて、**各大学が10年後の大学ビジョンを描き、そこに至るための、強みや特色ある研究力を核とした経営戦略の下**、大学間での連携*も図りつつ、研究活動の国際展開や社会実装の加速・レベルアップの実現に必要なハードとソフトが一体となった**環境構築の取組を支援**

* 連携を行うことが目的ではなく、学内に不足するリソースや課題を戦略的に補完するために連携

【事業概要】

- 事業実施期間：令和5年度～（5年間、基金により継続的に支援）
- 支援件数：25件（令和5年度採択：12件、令和6年度採択：13件）
- 支援対象：
 - 強みや特色ある研究や社会実装の研究拠点**（WPIやCOI-NEXT等の拠点形成事業、地方自治体・各府省施策、大学独自の取組等によるもの）**等を有する国公立大学のうち、研究力の向上戦略を構築した上で、全学としてリソースを投下する大学**
- ※ 5年度目を目途に評価を行い、進捗に応じて、必要な支援を展開できるよう、文部科学省及びJSPSにおいて取組を継続的に支援（最長10年を目途）
- 支援内容：5年間、基金により継続的に支援 最大55億円程度
 - A) **戦略的実行経費**（最大25億円程度（5億円程度／年）／件）
研究戦略の企画・実行、技術支援等を行う専門人材の人件費、調査その他研究力の向上戦略の実行に必要な経費
 - B) **研究設備等整備経費**（最大30億円程度／件）
研究機器購入費、研究・事務DX、研究機器共用の推進を含む研究環境の高度化に向けて必要となる環境整備費等

【支援のスキーム】



- 強みを有する大学間での連携による相乗効果で、研究力強化に必要な取り組みの効果を最大化
- 特定領域のTOP10%論文が世界最高水準の研究大学並みに
- 強みや特色に基づく共同研究や起業の件数の大幅増加、持続的な成長を可能とする企業や自治体等からの外部資金獲得

- ✓ 研究を核とした大学の国際競争力強化や経営リソースの拡張
- ✓ 戦略的にメリハリをつけて経営リソースを最大限活用する文化の定着

**我が国の科学技術力の飛躍的向上
地域の社会経済を活性化し課題解決に貢献する研究大学群の形成**

大学・高専機能強化支援事業（成長分野をけん引する大学・高専の機能強化に向けた基金）

令和4年度第2次補正予算額 3,002億円

事業創設の背景

- デジタル化の加速度的な進展や脱炭素の世界的な潮流は、労働需要の在り方にも根源的な変化をもたらすと予想。
- デジタル・グリーン等の成長分野を担うのは理系人材であるが、日本は理系を専攻する学生割合が諸外国に比べて低い。

※ 理系学部 of 学位取得者割合

【国際比較】日本 35%、仏 32%、米 39%、韓 43%、独 41%、英 44%（出典：文部科学省「諸外国の教育統計」令和5（2023）年版）

【国内比較】国立大学 60%、公立大学 47%、私立大学 29%（出典：文部科学省「令和5年度学校基本調査」）

（注）「理・工・農・医・歯・薬・保健」及びこれらの学際的なものについて「その他」区分のうち推計

- デジタル・グリーン等の成長分野をけん引する高度専門人材の育成に向けて、意欲ある大学・高専が成長分野への学部転換等の改革を行うためには、大学・高専が予見可能性をもって取り組めるよう、基金を創設し、安定的で機動的かつ継続的な支援を行う。

支援の内容

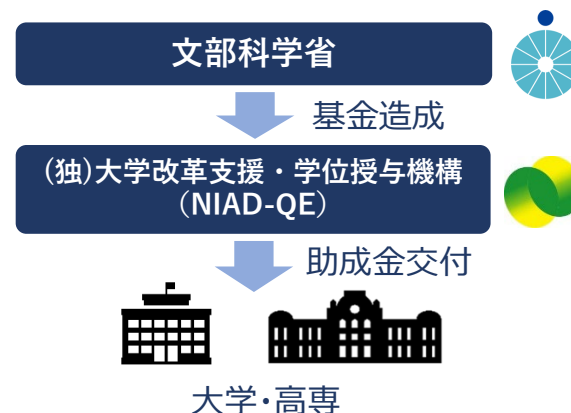
① 学部再編等による特定成長分野（デジタル・グリーン等）への転換等（支援1）

- 支援対象：私立・公立の大学の学部・学科（理工農の学位分野が対象）
- 支援内容：学部再編等に必要な経費（検討・準備段階から完成年度まで）
定率補助・20億円程度まで、原則8年以内（最長10年）支援
- 受付期間：令和14年度まで

② 高度情報専門人材の確保に向けた機能強化（支援2）

- 支援対象：国公立の大学・高専（情報系分野が対象。大学院段階の取組を必須）
- 支援内容：大学の学部・研究科の定員増等に伴う体制強化、
高専の学科・コースの新設・拡充に必要な経費
定額補助・10億円程度まで、最長10年支援
※ハイレベル枠（規模や質の観点から極めて効果が見込まれる）は20億円程度まで支援
- 受付期間：原則令和7年度まで

【事業スキーム】



大学・高専機能強化支援事業 初回および第2回公募の選定結果

【選定結果】

選定委員会（大学改革支援・学位授与機構に設置、委員長は安浦国立情報学研究所副所長）による審査を踏まえ、機構において選定

	支援1（学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援）			支援2（高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）				
	公立	私立	計	国立	公立	私立	高専	計
初回選定 (R5.7.21)	13	54	67	37	4	5	5	51
第2回選定 (R6.6.26)	4	55	59	18	4	5	11	38
計	17	109	126	55	8	10	16	89

＜支援2ハイレベル枠＞ 初回：北海道大学、筑波大学、滋賀大学、神戸大学、広島大学、九州大学、熊本大学 / 第2回：京都大学

【支援1選定大学における学部再編等の状況】

改組後の分野	デジタル分野 組織名に「情報」「デジタル」「データ」を含むもの	グリーン分野 組織名に「環境」「グリーン」を含むもの	食・農分野 組織名に「食」「農」を含むもの	健康分野 組織名に「健康」を含むもの
初回選定	約64%（43件）	約19%（13件）	約13%（9件）	約7%（5件）
第2回選定	約68%（40件）	約25%（15件）	約15%（9件）	約8%（5件）

※このほか、「建築」「デザイン」「スポーツ」「医療」「ロボティクス」「エネルギー」「メディア」「地域創造」「芸術工学」「技能工芸」などが組織名に含まれている改組もある。

※複数分野にまたがる改組を行う大学がある。

○理系学部を初めて設置する文系大学の割合

初回：67件中、約3割（21件）が該当 / 第2回：59件中、約5割（28件）が該当

大学・高専機能強化支援事業 初回公募の選定大学

支援 1（学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援）

	大学名	改組後の学部・学科名
公立	旭川市立大学	地域創造学部
私立	北海道科学大学	情報科学部情報科学科
私立	青森大学	ソフトウェア情報学部（※）
私立	八戸工業大学	グリーン科学技術学科、社会創造学科、情報デザイン学科
私立	東日本国際大学	デジタル創造学部デジタル創造学科
私立	共愛学園前橋国際大学	デジタル・グリーン学部デジタル・グリーン学科
私立	城西大学	理学部情報数理学科
私立	東都大学	農学部農業生産学科
私立	敬愛大学	国際学部情報・データサイエンス学科
私立	千葉工業大学	情報変革科学部
私立	麗澤大学	工学部工学科
私立	神田外語大学	国際経営データサイエンス学部
私立	青山学院大学	統計・データサイエンス学部統計・データサイエンス学科
私立	大妻女子大学	データサイエンス学部データサイエンス学科
私立	北里大学	グリーン環境創成学科
私立	駒澤大学	グローバル・メディア・スタディーズ学部メディア工学科
私立	芝浦工業大学	システム理工学部（※）
私立	順天堂大学	食農学部農業技術学科・食品科学科・食農マネジメント学科
私立	中央大学	健康スポーツ科学部健康スポーツ科学科、 農業情報学部農業生産科学科、生産環境工学科、食料ビジネス学科
私立	東洋大学	環境イノベーション学部環境イノベーション学科
私立	日本女子大学	建築デザイン学部建築デザイン学科
私立	東京都市大学	デジタル理工学部デジタル理工学科
私立	明治学院大学	情報数理学部情報数理学科
私立	立教大学	環境学部
私立	東京通信大学	情報マネジメント学部情報マネジメント学科（※）
私立	東京医療保健大学	医療保健学部健康デジタル学科
公立	横浜市立大学	新データサイエンス学部
私立	神奈川工科大学	工学部応用化学生物学科
私立	昭和音楽大学	芸術工学部
公立	富山県立大学	情報工学部
私立	金沢学院大学	情報工学部情報工学科
公立	福井県立大学	恐竜学部恐竜・地質学科、 生物資源学部生物環境科学科、創造農学科
公立	長野大学	環境・情報科学部
公立	名古屋市立大学	理学部理学科（※）
私立	椛山女学園大学	情報社会学部情報デザイン学科
私立	日本福祉大学	工学部
私立	桜花学園大学	情報科学部教育データサイエンス学科
私立	四日市大学	環境情報工学部
私立	京都女子大学	食農科学部
私立	京都光華女子大学	食品生命科学科

	大学名	改組後の学部・学科名
私立	京都橘大学	工学部デジタルメディア学科、デジタルメディア学科通信教育課程、ロボティクス学科
私立	桃山学院大学	工学部地域連携DX学科
私立	大阪電気通信大学	建築・デザイン学部建築・デザイン学科
私立	追手門学院大学	理工学部理工学科
私立	関西大学	ビジネスデータサイエンス学部ビジネスデータサイエンス学科、 システム理工学部グリーンエレクトロニクス工学科
私立	大阪経済法科大学	情報学部情報学科
私立	甲南大学	環境・エネルギー工学科
私立	武庫川女子大学	環境共生学部環境共生学科
私立	関西国際大学	情報学部情報学科
私立	ノートルダム清心女子大学	情報デザイン学部
公立	福山市立大学	情報工学部情報工学科
私立	広島工業大学	工学部電子情報システム工学科、電気エネルギーシステム工学科、 機械情報工学科、情報学部情報システム学科、情報マネジメント学科、 環境学部地球環境システム学科、食健康科学科
私立	広島修道大学	農学部
私立	安田女子大学	理工学部生物科学科、情報科学科、建築学科
公立	下関市立大学	データサイエンス学部データサイエンス学科
公立	山口県立大学	国際文化学部情報文化学科
公立	山陽小野田市立山口東京理科大学	工学部医薬工学科
公立	周南公立大学	情報科学部情報科学科
私立	松山大学	情報学部情報学科
公立	高知工科大学	データ&イノベーション学群
公立	北九州市立大学	情報イノベーション学部情報エンジニアリング学科、共創社会システム学科
私立	福岡工業大学	情報工学部情報マネジメント学科
私立	久留米工業大学	情報ネットワーク工学科（※）
私立	西九州大学	健康データサイエンス学部
私立	南九州大学	健康栄養学部地域・医療・食品・健康・データサイエンス学科
私立	宮崎産業経営大学	経営情報学科
私立	博多大学（仮称）	データサイエンス学部

※は、既存組織の定員増（学部・学科名に変更無し）。

注）改組後の学部・学科名は申請書ベースの記載であり、今後、名称の変更がありうる。
改組のためには、別途、設置認可等の手続が必要。

大学・高専機能強化支援事業 初回公募の選定大学・高専 支援 2（高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）

【大学】

	大学名	選定区分
国立	北海道大学	ハイレベル枠
国立	室蘭工業大学	一般枠
国立	東北大学	一般枠
国立	秋田大学	一般枠
国立	福島大学	一般枠
国立	茨城大学	一般枠
国立	筑波大学	ハイレベル枠
国立	宇都宮大学	一般枠
国立	群馬大学	一般枠
国立	千葉大学	一般枠
国立	東京大学	一般枠
国立	東京工業大学	一般枠
国立	東京農工大学	一般枠
国立	電気通信大学	一般枠
国立	一橋大学	一般枠
私立	北里大学	特例枠
私立	工学院大学	一般枠
私立	順天堂大学	特例枠
私立	東京都市大学	一般枠
国立	横浜国立大学	一般枠
公立	横浜市立大学	一般枠
国立	富山大学	一般枠
国立	金沢大学	一般枠
国立	福井大学	一般枠
国立	山梨大学	一般枠
国立	信州大学	一般枠
国立	静岡大学	一般枠
公立	名古屋市立大学	特例枠
国立	三重大学	一般枠
国立	滋賀大学	ハイレベル枠
国立	大阪大学	一般枠
公立	大阪公立大学	一般枠
国立	神戸大学	ハイレベル枠
国立	奈良女子大学	一般枠
国立	奈良先端科学技術大学院大学	一般枠
国立	岡山大学	一般枠
国立	広島大学	ハイレベル枠
公立	山陽小野田市立山口東京理科大学	一般枠
国立	愛媛大学	一般枠

【大学】

	大学名	選定区分
国立	九州大学	ハイレベル枠
私立	久留米工業大学	一般枠
国立	佐賀大学	一般枠
国立	長崎大学	一般枠
国立	熊本大学	ハイレベル枠
国立	大分大学	一般枠
国立	宮崎大学	一般枠

【高専】

	高専名
国立	仙台高等専門学校
国立	石川工業高等専門学校
国立	鳥羽商船高等専門学校
国立	阿南工業高等専門学校
国立	佐世保工業高等専門学校

大学・高専機能強化支援事業 第2回公募の選定大学

支援1（学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援）

	大学名	改組後の学部・学科名
私立	北星学園大学	総合情報学部総合情報学科
私立	酪農学園大学	農食環境学部農食環境情報学類／獣医学部獣医保健看護学類（※）
私立	富士大学	スポーツ健康科学部スポーツ健康科学学科／デジタル創造学部デジタル創造学科
私立	東北学院大学	未来探究学部未来探究学科
私立	ものづくり大学	技能工芸学部デジタル・デザイン課程、情報メカトロニクス課程、建築・都市基盤課程
私立	平成国際大学	情報連携学部
私立	和洋女子大学	バイオ応用科学部醸造化学学科、バイオ農芸学科
私立	跡見学園女子大学	情報芸術学部情報芸術学科
私立	文京学院大学	ヒューマン・データサイエンス学部ヒューマン・データサイエンス学科
私立	帝京平成大学	デジタル共創学部デジタル共創学科
私立	昭和女子大学	総合情報科学部データサイエンス学科、デジタルイノベーション学科
私立	大正大学	情報科学部グリーンデジタル情報学科、デジタル文化財情報学科
私立	東京音楽大学	音楽学部音楽社会工学科
私立	亜細亜大学	健康スポーツ科学部
私立	成蹊大学	国際共創学部国際共創学科
私立	津田塾大学	国際数理データサイエンス学部国際数理データサイエンス学科
私立	帝京大学★	理工学部データサイエンス学科
私立	創価大学	理工学部グリーンテクノロジー学科
私立	東京工科大学	デジタルエンターテインメント学部デジタルエンジニアリング学科、デジタルアート学科、デジタルプロダクト学科
私立	白梅学園大学	子ども学部デジタル・グリーン子ども学科
私立	田園調布学園大学	人間福祉学部デジタル地域社会学科
公立	三条市立大学	工学部グリーン・デジタル学科
私立	新潟医療福祉大学	医療情報経営学部健康データサイエンス学科
私立	新潟薬科大学	応用生命科学部グリーン・デジタル学科
私立	事業創造大学院大学★	情報デザイン学部情報デザイン学科
私立	新潟食料農業大学	食料産業学部食のデザイン学科
私立	金沢星稜大学	総合科学部総合科学科
私立	金沢工業大学	情報デザイン学部経営情報学科、環境デザイン創成学科／メディア情報学部メディア情報学科、心理情報デザイン学科／情報理工学部情報工学科、知能情報システム学科、ロボティクス学科
私立	清泉女学院大学	農学部アグリデザイン学科
私立	岐阜女子大学	グリーンライフ創造学部建築デザイン創造学科、食農デザイン学科／文化創造学部デジタルフロンティア学科

	大学名	改組後の学部・学科名
公立	愛知県立大学	社会情報国際マネジメント学群
私立	人間環境大学★	総合環境学部フィールド自然学科・環境情報学科
私立	金城学院大学	デザイン工学部建築デザイン学科、情報デザイン学科
私立	愛知産業大学	情報学部知能情報学科、社会情報学科、総合情報学科通信教育課程
私立	愛知淑徳大学	建築学部建築学科
私立	鈴鹿大学	国際地域学部モビリティ工学科
私立	聖泉大学	人間情報工学部人間情報工学科
私立	同志社女子大学	生活環境科学部人間生活科学科、食環境科学科
私立	佛教大学	保健医療技術学部健康スポーツ科学科
私立	龍谷大学	情報学部／環境サステナビリティ学部
私立	京都精華大学	情報学部／デザイン学部建築学科（※）
私立	明治国際医療大学	生態食農学部
私立	京都文教大学	生活工学部生活工学科
私立	大和大学	理工学部／情報学部（※）
公立	兵庫県立大学	社会情報科学部／環境人間学部グリーンサイエンス学科、建築学科、食環境栄養学科（※）
私立	兵庫大学	現代ビジネス学部デジタルビジネス学科
私立	大手前大学	情報学部情報学科
私立	畿央大学	健康工学部
私立	岡山理科大学★	生物地球学部恐竜学科／通信教育部情報理工学部情報科学科
私立	四国大学	デジタル創生学部デジタル創生学科
公立	福岡女子大学	国際文理学部環境理学科、社会情報工学科
私立	中村学園大学	フード・マネジメント学部
私立	西日本工業大学	工学部情報マネジメント学科
私立	筑紫女学園大学	ソフトサイエンス学部情報デザイン学科
私立	九州栄養福祉大学★	食物栄養学部食環境データサイエンス学科
私立	長崎総合科学大学	先端グリーン・デジタル理工学部
私立	長崎国際大学	未来理工学部
私立	鎮西学院大学	ビジネスアーキテクト学部
私立	鹿児島純心大学	人間科学部デジタルソリューション学科

※は、既存組織の定員増を含む取組(学部・学科名に変更無し)/★は先行審査に申請した大学

注) 改組後の学部・学科名は申請書ベースの記載であり、今後、名称の変更がありうる。
改組のためには、別途、設置認可等の手続が必要。

大学・高専機能強化支援事業 第2回公募の選定大学・高専 支援2（高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）

【大学】

	大学名	選定区分
国立	北見工業大学	一般枠
公立	公立千歳科学技術大学	一般枠
国立	山形大学	一般枠
公立	東京都立産業技術大学院大学	一般枠
私立	東海大学	一般枠
私立	明治大学	一般枠
国立	新潟大学★	一般枠
公立	富山県立大学	一般枠
国立	北陸先端科学技術大学院大学	一般枠
私立	金沢工業大学	一般枠
公立	公立諏訪東京理科大学	一般枠
国立	岐阜大学	一般枠
国立	名古屋大学	一般枠
国立	名古屋工業大学	一般枠
国立	豊橋技術科学大学	一般枠
私立	名城大学	一般枠
国立	京都大学	ハイレベル枠
私立	京都産業大学	一般枠
国立	和歌山大学	一般枠
国立	島根大学	一般枠
国立	山口大学	一般枠
国立	徳島大学	一般枠
国立	香川大学	一般枠
国立	高知大学	一般枠
国立	九州工業大学	一般枠
国立	鹿児島大学	一般枠
国立	琉球大学	一般枠

【高専】

	高専名
国立	苫小牧工業高等専門学校
国立	旭川工業高等専門学校
国立	鶴岡工業高等専門学校
国立	木更津工業高等専門学校
公立	神戸市立工業高等専門学校
国立	津山工業高等専門学校
国立	広島商船高等専門学校★
国立	宇部工業高等専門学校
国立	高知工業高等専門学校
国立	熊本高等専門学校
国立	鹿児島工業高等専門学校

★は先行審査に申請した大学・高専

大学・高専機能強化支援事業の第3回公募スケジュール

【令和6年】

12月13日(金) 公募の開始

【令和7年】

2月28日(金) 17時 公募の締切

～（独）大学改革支援・学位授与機構の委員会における有識者審査～

6月中(予定) 事業選定・選定結果公表

※令和8年度に改組を行う計画の一部（早期に設置認可申請を行うもの）については、1月31日（金）まで申請を受け付け、2月に審査、3月に選定結果通知、交付内定、4月に交付決定の予定。

（先行審査分選定結果公表は、通常審査分と併せて行う）

未来を先導する世界トップレベル大学院教育拠点創出事業

～『徹底した国際拠点形成』と『徹底した産学連携教育』による博士人材育成強化～

大学院改革の推進のための全学的な支援

令和7年度予算額

19億円

(新規)



文部科学省

現状・課題

- 生産年齢人口が減少する中、我が国が国際的な競争力の維持・向上を図るためには、一人一人の生産性・価値創造性を高めるとともに、技術革新を生み出す人材の育成が不可欠
- 大学院教育の国際性を高め、産業界と積極的に連携することによって、より多くの高度な博士人材の育成・輩出を図り、「博士＝研究者」というイメージを変革していくことが必要
- 高等教育全体の規模の適正化に伴い、研究大学は、学部から学内資源を大学院にシフトするなど各大学のミッションを踏まえた大胆な変革が必要

事業内容

【目的】産業界及び国内外の教育研究機関との連携強化や、学内外における教員・学生の多様性・流動性を向上させることで、世界トップレベルの大学院教育を行う拠点※を形成する。

その際、豊かな学識と国際性、高度な実践性を身に付けた博士人材を育成する機能を高めるとともに、組織内の資源配分の見直し等により、質の高い博士人材の増加を図る。

※ 世界から優秀な学生・研究者を呼び込むことができ、産学連携や国際共同研究の環境が整い、世界水準の学術や実務の最前線を知る教員からの教育・研究指導により博士人材を多数輩出できる大学院

【事業スキーム】

支援対象

- 10-15年後の大学院教育の姿とそこに至るプロセス・具体的取組等を示す『大学院改革ビジョン』を策定
- ディシプリンにとらわれない社会課題をテーマとした学位プログラム構築などの取組を改革の推進力（Driver）としながら、ビジョンの実現に向けた全学的改革の取組を支援

（総合型）研究科等を越えて変革を目指す総合大学における全学的な取組を対象
（特色型）一定程度の規模の博士課程を備える大学で強みや特色の伸長を目指す全学的な取組を対象

※ 大学ファンドによる支援を受けていない大学を対象とする

大学院改革ビジョン

- 徹底した国際拠点形成（国際化）
 - 徹底した産学連携教育
 - 組織改革・推進体制等の基盤構築
- の各要素を含み、それらを一体として実現する将来構想
✓ 併せて、課題発見から成果発表までの研究指導の在り方を、組織的なマネジメントを通じて検証し見直すことで、既存の研究科を含めて大学院教育の改善・充実を図る

事業実施期間

令和7年～令和13年（7年間）

件数・単価

（総合型）4箇所 × 3.7億円
（特色型）2箇所 × 1.7億円

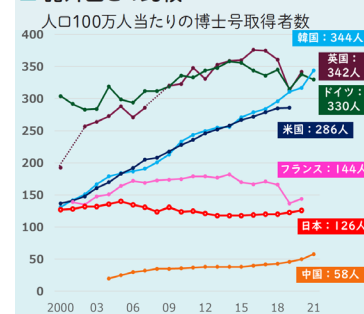
交付先

大学院を設置する国公立大学

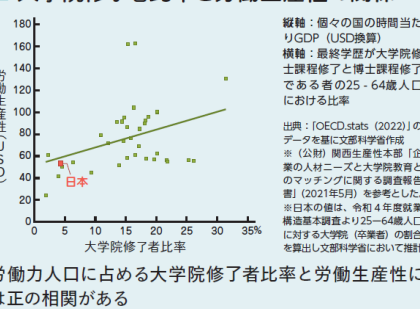
事業成果

- 豊かな学識と国際性、高度な実践性を身に付けた質の高い博士人材の輩出。
- 徹底した国際化や産学連携による教育を通じた世界トップレベルの大学院教育拠点の形成。
- 学内資源の大学院へのシフトなどを通じた大学院教育の基盤強化。

諸外国との比較

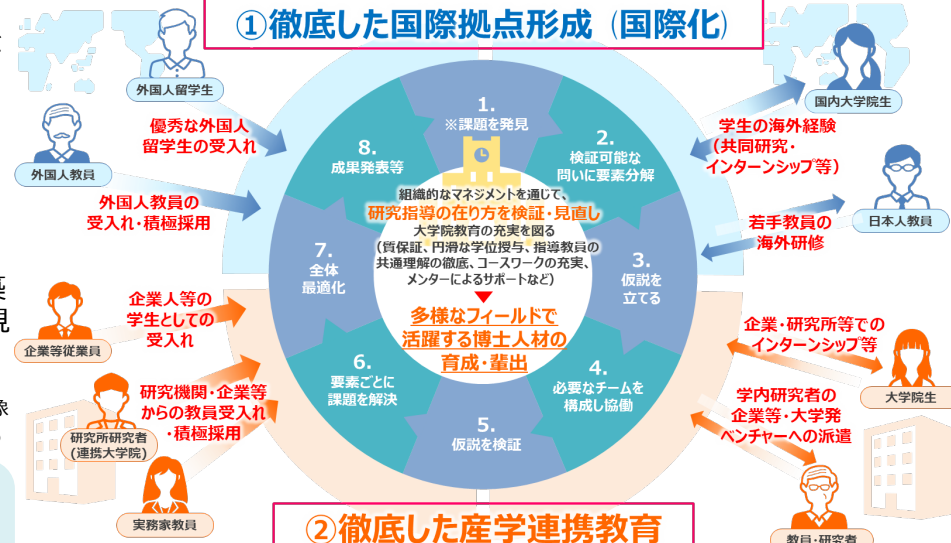


大学院修了者比率と労働生産性の関係



世界トップレベル大学院教育拠点の取組のイメージ

① 徹底した国際拠点形成（国際化）



② 徹底した産学連携教育

③ 組織改革（大学院拡充・学部縮小・他大学との連携など）・推進体制等の基盤構築

※補図は、研究大学コンソーシアム提議（これからの博士人材の育成の考え方）（2024.5.30）を基に文部科学省にて一部改変

（担当：高等教育局高等教育企画課）

国立大学改革の推進

令和7年度予算額
国立大学法人運営費交付金
国立大学経営改革促進事業

1兆784億円（前年度予算額）
53億円（前年度予算額）

1兆784億円
52億円



文部科学省

令和6年度補正予算額

180億円

※このほか、災害復旧等:40億円、GIGAスクール構想の推進:26億円を計上

価値創造の源泉となる研究力の強化等、ミッション実現に向けた大学改革を推進しつつ、安定的・継続的に教育研究活動を支援

ミッション実現に向けた重点支援

教育研究組織の改革に対する支援

98億円（新規）

※継続分243億円と合わせて、総額341億円



教育・研究力強化等に向けた学部等改組をはじめとした教育研究組織改革（大学間連携による地方創生、デジタル・グリーン、国際頭脳循環等）を推進
※教育研究活動の充実等に向けた附属学校の機能強化のための支援を含む

教育研究基盤設備の整備等

117億円（+3億円）



DX化に資する設備等の整備を通じて業務効率化を推進するとともに、教育研究等の基盤的な設備整備や維持・継続に必要な環境整備への支援を実施

我が国全体の研究力強化

共同利用・共同研究拠点の強化

58億円（+2億円）



文部科学大臣の認定した共同利用・共同研究拠点の活動等を支援

世界の学術フロンティアを先導する大規模プロジェクトの推進

209億円（対前年度同額）



人類未踏の研究課題に挑み、世界の学術研究を先導するとともに、最先端の学術研究基盤の整備を推進
※このほか、国立大学法人先端研究推進費補助金等 131億円（対前年度同額）を計上

改革インセンティブ

成果を中心とする実績状況に基づく配分



各大学の行動変容や経営改善に向けた努力を促すため、教育研究活動の実績・成果等を客観的に評価し、その結果に基づく配分を実施
配分対象経費：1,000億円、配分率：75%～125%（指定国立大学法人は70%～130%）

国立大学の経営改革構想を支援

国立大学経営改革促進事業 53億円（+1億円）

（国立大学改革・研究基盤強化推進補助金）



ミッションを踏まえた強み・特色ある教育研究活動を通じて、先導的な経営改革に取り組む“地域や特定分野の中核となる大学”やガバナンス改革を通じて“トップレベルの教育研究を目指す大学”を支援。令和7年度においては、特に、共同研究や寄附金等の民間投資を組織的かつ継続的に促進する体制構築とその活動に係る取組の強化を図る

＜教育研究組織の改革事例＞



国立大学経営改革促進事業

令和7年度予算額
(前年度予算額)

53億円
52億円)



文部科学省

第4期中期目標期間における国立大学経営の方向性

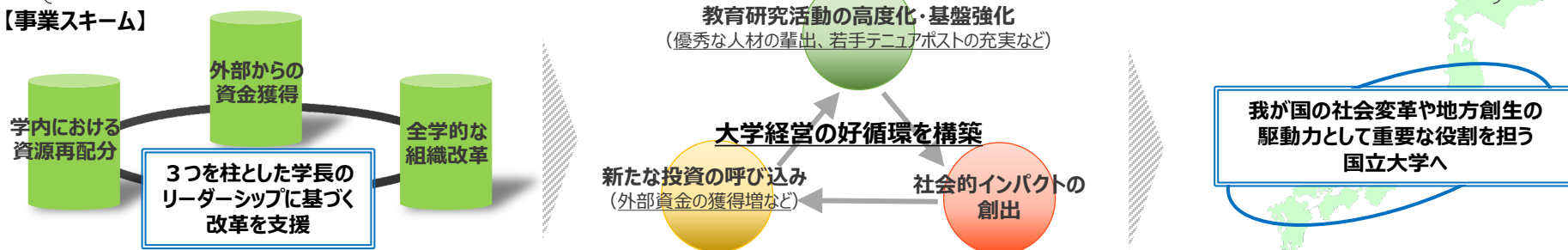
- ◆ 自律的・戦略的な経営を進める中で、様々なステークホルダーとの連携・協働を介して、社会変革や地域の課題解決を主導
- ◆ 社会変革・地方創生の駆動力としての役割を果たすための取組を加速させるため、研究や教育活動の価値、それがもたらす社会的インパクトに応じて新たな投資を呼び込むパートナーシップを構築

事業コンセプト ～学長のリーダーシップに基づく経営改革構想の実現を加速～

- “外部からの資金獲得”、“学内における資源再配分”、“全学的な組織改革”を柱とした経営改革を支援
- 様々なステークホルダーからの投資を呼び込みつつ、各大学のミッションを踏まえた強み・特色ある教育研究活動を通じた社会的インパクトの創出を先導する大学を支援

・大学がミッション※を踏まえた強み・特色ある教育研究分野を分析し設定 ※“地域”、“世界”、“特定分野の人材養成（教員養成、医師養成など）”等
・当該教育研究分野において「持続的に若手テニユアポストを確保する仕組（実効性のあるテニユアトラック制度の確立を含む）」と「ステークホルダーからの投資を呼び込む仕組」を導入（強化）する計画を作成し、本事業により実施

【事業スキーム】



支援メニュー①

- ✓ “地域”や“特定分野”の中核となる大学※¹が、リソースを大胆に集中すること等により、強み・特色ある分野を中心に研究の苗床を厚くし、様々なステークホルダーからの投資を呼び込むことで、財務基盤の強化による資金の好循環を実現し、大学全体の教育研究の高度化※²を図る取組を支援。
- ✓ 令和7年度においては、特に、共同研究や寄附金等の民間投資を組織的かつ継続的に促進する体制構築とその活動に係る取組の強化を図る。

※1 大学間連携や法人統合を改革の軸とする大学を含む

※2 大学院における質の高い研究指導のほか、コースワークの転換（博士レベルの高度で汎用な能力を実社会で活用するプログラム等）等を含む

※3 最終年度にかけて支援金額を減減させる予定

令和7年度	新規採択分
● 支援規模	8,000万円※ ³ × 2大学程度
● 支援期間	令和7～9年度（予定）

支援メニュー②

- ✓ “トップレベルの教育研究”の展開のため、大学院改革を大胆に進めるなど全学的な組織改革を実現するとともにリソースの重点投資による研究力の飛躍的向上と産学連携体制の抜本的強化による戦略的外部資金の獲得増により経営改革を実現する取組や、さらには知的アセットの価値化による収入増や大学独自基金の造成など、より長期的な視点で財務・経営基盤を強化する取組を支援。

共同利用・共同研究システム形成事業

令和7年度予算額
(前年度予算額)

7億円
7億円)



文部科学省

令和6年度補正予算額

10億円

背景

- 我が国全体の研究力を底上げするには、大規模な研究大学の支援にとどまらず、**全国の国公立大学等に広く点在する研究者のポテンシャルを引き出す**必要がある。他方で、各大学単位の成長や競争が重視される中、大学の枠にとどまらない研究組織の連携が進みにくい状況がある。
- 我が国では、**個々の大学の枠を超えて大型・最先端の研究設備や大量・希少な学術資料・データ等を全国の研究者が共同利用・共同研究する仕組みが整備**され、学術研究の発展に大きく貢献してきている。

目的

- 各研究分野単位で形成された共同利用・共同研究体制について、分野の枠を超えた連携による、**新しい学際研究領域のネットワーク形成・開拓促進に加え、中規模研究設備の整備により共同利用・共同研究体制を強化・充実**することで、我が国における研究の厚みを大きくするとともに、全国的な次世代の人材育成にも貢献する。【令和5年度より事業開始】

① 学際領域展開ハブ形成プログラム

550百万円（前年度予算額：500百万円）

【統合イノベーション戦略2024】
(令和6年6月4日閣議決定)

大学共同利用機関や国公立大学の共同利用・共同研究拠点等がハブとなって行う、**異分野の研究を行う大学の研究所や研究機関と連携した学際共同研究、組織・分野を超えた研究ネットワークの構築・強化・拡大**を推進する。

- * 学際的な共同研究費、共同研究マネジメント経費等を支援
- * 支援額については、1拠点あたり5千万円を基準に、プログラム予算の範囲内で、取組の内容・特性等を踏まえて決定
- * ステージゲート(5年目終了時目途)を設定し、最長10年間支援
- * 令和7年度は、1件の新規採択を予定（これまでの採択実績：R5年度8件、R6年度2件）

本文 3. 着実に推進する3つの基軸

「学際領域展開ハブ形成プログラム」による**組織・分野を超えた研究ネットワークの形成**や、「共創の場形成支援プログラム」による地域のニーズに応えつつ社会変革を行う人材育成にも資する産学官連携拠点の構築、W・P・Iによる世界トップレベルの国際研究拠点の構築を進める。

② 特色ある共同利用・共同研究拠点支援プログラム

107百万円（前年度予算額：220百万円）

【統合イノベーション戦略2024】
(令和6年6月4日閣議決定)

文部科学大臣の認定を受けた**公私立大学の共同利用・共同研究拠点を対象に、拠点機能の更なる強化**を図る取組等への支援を行う。

- * 運営委員会経費や共同研究者の旅費、シンポジウム開催経費等を支援
- * 機能強化支援(1拠点あたり上限3千万円,3年間支援) 及びスタートアップ支援(1拠点あたり上限4千万円,3年間支援) の2種類の支援メニューを設定

別添 2. ⑦人文・社会科学の振興と総合知の創出

○ 人文・社会科学分野の学術研究を支える大学の枠を超えた**共同利用・共同研究体制の強化・充実を図る**とともに、科研費等による内在的動機に基づく人文・社会科学の推進により、多層的・多角的な知の蓄積を図る。

③ 大学の枠を超えた研究基盤設備強化・充実プログラム（新規） 令和6年度補正予算額 1,000百万円

地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ
(令和5年2月8日改定)
総合科学技術・イノベーション会議決定)

国による整備方針のもと、大学の枠を超えて、学外へ開かれた利用を前提とした**新規技術・設備開発要素が含まれる最先端の中規模研究設備を整備により、共同利用・共同研究体制を強化・充実し**、我が国の研究の厚みを大きくすることにより研究力の強化を図るとともに、若手研究者や技術職員も含めた次世代の人材育成を促進する。

- * 国公立大学の共同利用・共同研究拠点に認定された研究施設等における新規技術・設備開発要素が含まれる最先端の中規模研究設備の整備に係る費用を支援
- * 支援額については、1拠点あたり5億円を上限として補助し、2件程度の新規採択を予定

3-1.大学自身の取組の強化 大学自身の取組の強化に向けた具体策

【今後の取組の方向性】

②大学の研究環境（基盤）やマネジメントの強化

➢ 研究動向や諸外国の状況を踏まえ、**全国的な研究基盤の整備の観点から、最先端の中規模研究設備群を重点設備として整備するとともに、研究設備の継続的・効果的な運用を行うための組織的な体制整備を戦略的に推進**

(担当：研究振興局大学研究基盤整備課)

「学際領域展開ハブ形成プログラム」採択機関一覧

1～8：令和5年度採択機関（8件）

9・10：令和6年度採択機関（2件）

	採択機関(中核機関)	参画機関	事業名	事業概要
1	東北大学 金属材料研究所	東北大学学術資源研究公開センター/岩手大学/島根大学/大阪公立大学/岡山大学文明動態学研究所/福井県立大学恐竜学研究所/福井県年縞博物館	人文科学と材料科学が紡ぐ新知創造学際領域の形成	人類の文化と地球の歴史に関わる人文科学研究(自然史科学を含む)に材料科学分野が有する先端分析・解析手法を適用することにより、真に融合した学際領域を形成し、新たな材料・物質観を共有した新しい学術知を創造
2	筑波大学 計算科学研究センター	量子科学技術研究開発機構関西光量子科学研究所/北海道大学化学反応創成研究拠点/一般社団法人電気化学界面シミュレーションコンソーシアム/トヨタ自動車株式会社/株式会社ウェザーニューズナウキャストセンター/日本原子力研究開発機構原子力基礎工学研究センター/アヘッド・バイオコンピューティング株式会社/国立研究開発法人理化学研究所計算科学研究センター/エヌビディア合同会社エンタープライズ事業本部	AI 時代における計算科学の社会実装を実現する学際ハブ拠点形成	材料・生命科学・気象などの分野を中心に、企業・国研・大学間のスーパーコンピュータを用いた連携研究を促進し、我が国におけるシミュレーション科学・工学の実用範囲を広げ、特に企業における計算科学DXを大きく推進する、計算科学の社会実装を実現
3	東京大学 物性研究所	名古屋大学・トランスフォーマティブ生命分子研究所/名古屋工業大学・オプトバイオテクノロジー研究センター/自然科学研究機構・生命創成探究センター	マルチスケール量子ー 古典生命インターフェース研究コンソーシアム	物理・化学・生物の視点から、光受容タンパク質や蛍光・発光タンパク質などの多様なタンパク質と光が関わるミクロな量子過程と、マクロスケールの分子機能発現プロセスをつなぐことにより、新たな学際領域を創成
4	東京医科歯科大学 難治疾患研究所	公益財団法人東京都医学総合研究所/国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	多階層ストレス疾患の克服	基礎医学・生命科学と精神医学・心理学を融合させるための新たな連携体制の構築を通じて、遺伝子・細胞から精神・ヒト社会までの多階層にわたるストレス疾患の病因・病態形成機構解明と診断・予防・治療法の開発を推進し、ストレス社会における人類の健康増進に資する新しい医療や提言に向けた基盤構築
5	金沢大学 がん進展制御研究所	東北大学加齢医学研究所/大阪大学微生物病研究所/慶應義塾大学先端生命科学研究所	健康寿命の延伸に向けた集合知プラットフォームの形成	「がん」「老化」「炎症」「代謝」研究に卓越した実績を有する研究所が集結し、研究者間の共同研究にとどまらない組織レベルの機動的な連携・協働を拡充することによって、学際研究領域「健康寿命科学」コンソーシアムを形成
6	大阪大学 核物理研究センター	大阪大学放射線科学基盤機構/国立研究開発法人理化学研究所仁科加速器科学研究センター/東北大学サイクロトロン・ラジオアイソトープセンター/東北大学電子光理学研究センター/量子科学技術研究開発機構量子医科学研究所/量子科学技術研究開発機構高崎量子応用研究所	RIコラボラティブ学際領域展開プラットフォーム	基礎開発・研究用RIの安定供給とその安全な取り扱いのための技術的な支援を行うことにより、物理、化学、生物学の基礎研究から、工学、農学、薬学、医学分野の応用研究に至る幅広い研究分野の多様な研究者のニーズを明らかにし、研究用RIを用いた先進的な研究や学際的な研究が格段に発展するための研究支援システムを形成
7	九州大学 生体防御医学研究所	九州大学汎オミクス計測・計算科学センター/熊本大学発生医学研究所/京都大学医生物学研究所	4D システム発生・再生学イニシアティブ	発生・再生学の中心的命題であり、医療応用に向けた期待も大きい器官形成機構の理解に向け、時間・空間情報を保持したオミクスデータを網羅的且つ高深度で取得・解析できる新規技術を開発すると共に、数理学的手法を用いて器官形成を制御する分子ネットワークの全貌を解明し、新しい発生・再生学研究の潮流を創出
8	自然科学研究機構 生理学研究所	京都大学化学研究所/大阪大学蛋白質研究所/量子科学技術研究開発機構/新潟大学脳研究所	分子・生命・生理科学が融合した次世代新分野創成のためのスピン生命フロンティアハブの創設	多様な磁気共鳴(MR)装置と多彩な専門性を持った研究者を集約し、既存の分野に捉われない新分野「スピン生命科学」の創成を目指し、大学や企業、各装置プラットフォーム・分野コミュニティとの連携による共同利用・共同研究及び分野横断的な研究者・技術職員の育成を推進
9	名古屋大学 宇宙地球環境研究所	人間文化研究機構 国立歴史民俗博物館/山形大学高感度加速器質量分析センター/九州大学 アジア埋蔵文化財研究センター/情報・システム研究機構 データサイエンス共同利用基盤施設/名古屋大学 デジタル人文社会科学研究推進センター	宇宙地球環境科学と歴史学・考古学を結ぶ超学際ネットワーク形成	宇宙地球環境科学と歴史学・考古学を融合する新しい超学際ネットワークを創成。激甚太陽嵐の現代文明への影響の評価、新しい正確な年代決定による歴史学・考古学の新展開を進め、宇宙に拡大する持続的な発展型社会の形成と宇宙災害や地震火山災害への備えに貢献するとともに、次世代を担う国際人材を育成
10	大阪大学 蛋白質研究所	高エネルギー加速器研究機構物質構造科学研究所/東京医科歯科大学生体材料工学研究所	多プローブ×多対象×多階層のマルチ ³ 構造科学拠点形成	生命科学と物質科学分野で大型装置の共同利用に豊富な経験を有する異分野研究機関が連携して、構造解析技術を提供し、最新の解析技術を高度化する研究を実施するとともに、生命科学と物質科学分野の連携による多対象・多階層の構造解析試料を提供・提案し、「多プローブ×多対象×多階層」の構造解析のための新体制を構築

「学際領域展開ハブ形成プログラム」 令和7年度公募について

1. 令和7年度事業について

■ 新規採択予定件数及び経費

- ・ 新規採択予定件数：1件
- ・ 経費：1件あたり5千万円を基準に、申請内容や分野の特性等を踏まえた事業規模を申請可能
※申請可能な費目：人件費、事業推進費、設備備品費

■ 支援期間及び評価

本プログラムによる支援期間は最長10年間、5年目終了時を目途に中間評価を実施。

■ 公募対象とする機関

申請機関：本プログラムにおいて中核となる機関。国公立大学の共同利用・共同研究拠点、大学共同利用機関等

参画機関：申請機関が、本プログラムを通じて、従来と異なる研究機関・研究者コミュニティと連携するための「新たなシステム」（ハブ）を形成する上で連携する機関

2. 公募・採択スケジュール（予定）

※現時点の予定であり、今後変更する可能性があります。

令和7年4月上旬	公募開始
令和7年5月中旬	公募締切
令和7年5月下旬～8月中旬	審査
令和7年8月下旬	審査結果通知
令和7年9月	採択結果の公表
令和7年10月	事業開始

3. 事前相談の受付

公募開始までの間、事前相談を受け付けております。ご希望される場合は、当省ホームページ（https://www.mext.go.jp/b_menu/boshu/detail/mext_00429.html）に掲載しているお申込みフォームからご登録ください。



共同利用・共同研究システム形成事業

-大学の枠を超えた研究基盤設備強化・充実プログラム-

組織・分野を超えた連携/中規模研究設備

令和6年度補正予算額

10億円



文部科学省

背景

- 「中規模研究設備の整備等に関する論点整理」（令和5年6月27日科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会）において、中規模研究設備は、**多様な人材や産業を惹きつけ、世界最先端の研究成果を生み出す源泉となるものであり、次世代の人材育成の観点からも重要**とされている。
- その中でも特に、共同利用・共同研究体制に整備されることで様々な研究分野に裨益する**最先端の中規模研究設備は、世界最先端の研究を実施するための装置開発やそのための技術開発が必要であり、開発そのものが共同研究となる**。そのような最先端の中規模研究設備は、**全国の研究者からのニーズが高く、開発後も共同利用・共同研究体制の中核機能として、多くの研究者の共同利用に供される**。
- これらの中規模研究設備の設備開発に研究者や技術職員が携わることによる人材の育成、それにより生み出される技術の継承や設備開発に携わる企業の投資を繋げ続けるためにも、これらの最先端研究設備の整備・更新が重要。

課題

- 共同利用・共同研究体制は、中規模研究設備等を通じて当該分野における共同利用・共同研究を組織の枠を超えて全国の研究者に提供するシステムであるため、現在の法人単位の経営マネジメント上では、**中規模研究設備の計画的かつ継続的な整備・更新が進みにくい状況**。特に、**新規技術・設備開発要素が含まれる最先端の中規模研究設備は、高度化及び光熱費の高騰により、維持に係る経費の確保が一層困難になっており、運用休止などの事態も生じている**。
- このような状況では、最先端の研究の実施に必要な研究設備の整備や運用が継続的に進まず、**我が国の研究力の一層の低下が危惧され、国として全国的な観点からの中規模研究設備の整備が必要**。

事業概要

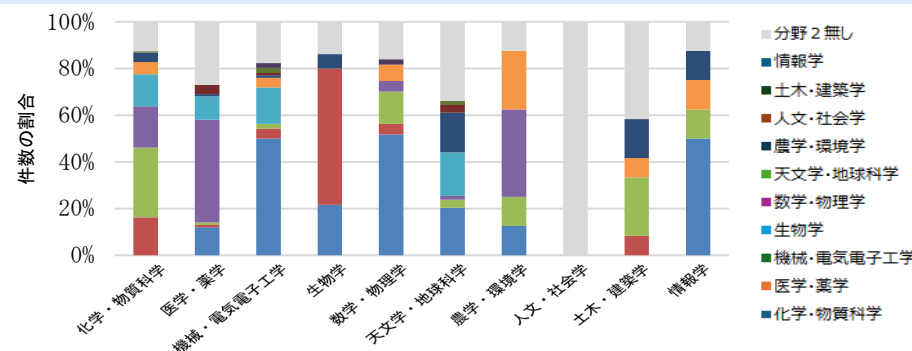
国による整備方針のもと、大学の枠を超えて、学外へ開かれた利用を前提とした新規技術・設備開発要素が含まれる最先端の中規模研究設備の整備により、共同利用・共同研究体制を強化・充実し、我が国の研究の厚みを大きくすることにより研究力の強化を図るとともに、若手研究者や技術職員等も含めた次世代の人材育成を促進する。

【対象機関】 国公立大学の共同利用・共同研究拠点に認定された研究施設等

【支援内容】 新規技術・設備開発要素が含まれる最先端の中規模研究設備の整備に係る費用に対し5億円を上限として補助（2件程度）

期待される効果

中規模研究設備は、設置機関内外及び他分野からの利用に供されており、学術研究機関との共同研究や、企業との共同研究をはじめとする産学連携や製品化・事業化への効果、国際交流や共同研究のハブ機能、それらを通じた若手研究者や技術職員等の人材育成に資する。



図：複数の研究分野にまたがる研究設備の割合※
→中規模研究設備の整備は当該分野にとどまらない効果がある

国立大学等における教育研究基盤の強化等

令和6年度補正予算額

180億円

背景・課題

国立大学等が、次世代を担う人材育成やイノベーション創出の中核としての役割を果たすとともに、被災時等においても、その機能を維持していくために、教育研究基盤設備等の環境整備を通じた機能強化等を着実に進めていくことが必要不可欠。一方、国立大学等の教育研究基盤設備の更新等が間に合わず、老朽化・陳腐化が進行している状況。

事業内容

(対応)

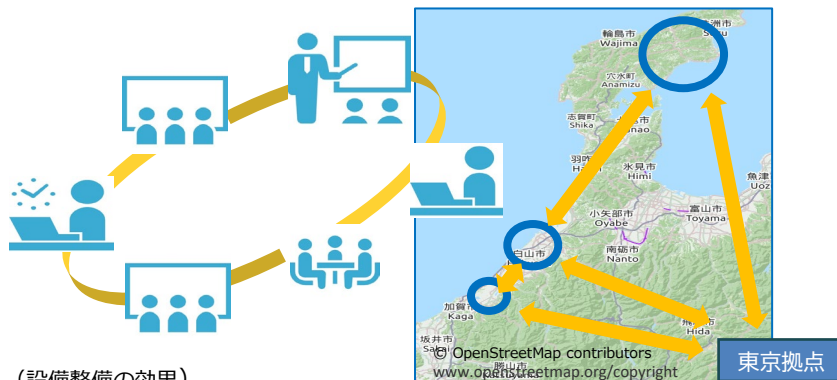
次世代を担う人材育成やイノベーション創出の中核としての役割を果たすため、各国立大学等より要望のある優先度の高い教育研究基盤設備や組織の枠を超えて効率的・効果的な活用を行う中規模研究設備等の環境整備を支援。

(効果)

社会変革や地域の課題解決を主導する国立大学等において、次世代を担う人材育成やイノベーション創出につながる研究等を進めていくために必要な教育研究基盤設備等の環境整備等を強力に推進。

設備の整備例と期待される効果

情報ネットワーク基盤システム（金沢大学）



能登をフィールドとする教育研究等を支える堅牢かつ高速なネットワーク環境を実現することで、多人数講義における同時通信や、大容量データを扱う学術研究の安定実施を実現。

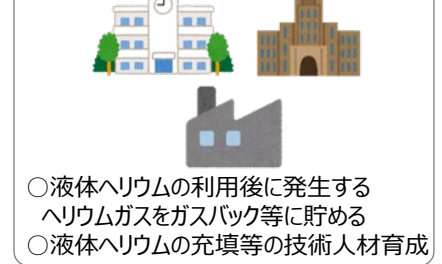
ヘリウム液化・供給システム（岡山大学）

大学と供給側連携機関



ヘリウム液化・供給システム

利用側連携機関



(設備整備の効果)

全国的に見てもヘリウム装置の導入数が少ない地域内の研究の基盤を支え、また発展させる研究設備として、組織の枠を超えた体制を整備。

(担当：高等教育局国立大学法人支援課)

背景・課題

- 将来の不確実性や知識集約型社会に対応したイノベーション・エコシステムを産学官の共創（産学官共創）により構築するため、**産学官民などの多様なステークホルダーを巻き込み将来ビジョンを策定・共有し、その実現に向かって取り組むことが必要。**
- 経済が厳しい状況にある中、**国が重点的に支援し、大学等を中核とした組織対組織の本格的な共同研究開発の推進と環境づくりを進めることが重要。**
- 特に、地域における科学技術イノベーションが重要であることに鑑み、**イノベーション・エコシステムの形成を将来にわたり主導していく人材の育成が必要。**

事業内容

- 国連の持続可能な開発目標（SDGs）に基づく未来のありたい社会像を拠点ビジョン（地域共創分野では地域拠点ビジョン）として掲げ、その達成に向けた、①バックキャストによるイノベーションに資する研究開発と、②自立的・持続的な拠点形成が可能な産学官共創システムの構築**をパッケージで推進。
- 本事業が、「**地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ**」において、**大学の強み・特色を伸ばすための中核的な事業に位置づけられていること等を踏まえ、研究大学の抜本的な機能強化に向けて、大学の可能性を最大限引き出す産学官共創拠点を拡充。**
- 【新規】（未来共創分野）令和7年度からは新たに、地域の未来に向けて解決すべき課題の深掘り、課題解決プロセスの練り上げ、それらを踏まえた研究開発を重点支援**することで、**①課題解決に寄与するグローバル水準の研究成果とイノベーションの創出、②産学官共創を牽引する研究者の育成及び拠点の機能強化**を推進。

【経済財政運営と改革の基本方針2024（令和6年6月21日閣議決定）抄】

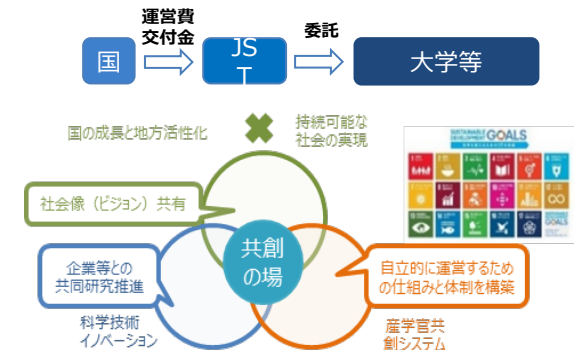
イノベーションの持続的な創出に向け、国際卓越研究大学制度による世界最高水準の研究大学の実現と**地域の中核・特色ある研究大学の機能強化に向けた取組を着実に進め、これら研究大学群が我が国全体の研究力向上を牽引するとともに、戦略的な自律経営の下で、優秀な若手研究者等をひきつける研究環境の整備や、知財がバランズ改革を含む研究成果の展開力強化を行う取組を促進する。**

【統合イノベーション戦略2024（令和6年6月4日閣議決定）抄】

2024年2月に改定された地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージを踏まえ、持続的な産学官連携プロジェクトの組成やマネジメント体制の構築や、**大学等を中核としたイノベーション創出と地域のニーズに応え、社会変革を行う人材育成に資する共創の場の形成を推進。**

【国際卓越研究大学の研究及び研究成果の活用のための体制の強化に関する法律案に対する附帯決議（衆・参）】

四 政府は、我が国の大学全体の研究力の底上げを図るため、個々の大学が、知的蓄積や地域の実情に応じた研究独自性を発揮し、研究大学として自らの強みや特色を効果的に伸ばせるよう、国際卓越研究大学以外、特に地方の大学への支援に十分配慮することとし、**地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージの大幅拡充等により、十分な予算を確保すること。**



共創の場形成支援プログラム (COI-NEXT) 	地域共創分野・政策重点分野	育成型 目指すビジョンの構築や研究テーマの組成、研究推進体制整備等を実施。進捗管理、ネットワーキングや発展シナリオ等のハンズオン支援及び本格型への昇格審査を実施。（地域共創分野の継続のみ）	支援規模：3千万円程度/年 支援期間：2年度程度 支援件数：6拠点程度 ※新規採択なし
		本格型 ①大学等を中心とし、国・グローバルレベルの社会課題解決を目指す国際的水準の拠点（共創分野）、②国の重点戦略を踏まえた拠点（政策重点分野）、③地域大学等を中心とし、地方自治体、企業等とのパートナーシップによる、地域の社会課題解決や地域経済の発展を目的とした拠点（地域共創分野）について、価値創造のバックキャスト研究開発と持続的なシステム構築を推進。（育成型からの昇格のみ）	支援規模：～4億円程度/年 支援期間：最長10年度 支援件数：35拠点程度 ※新規採択なし
	未来共創分野 【新規】	地域の未来に向けて解決すべき課題の深掘り、課題解決プロセスの練り上げ、産学官共創を牽引する独創的・挑戦的な若手研究者によるチーム構想の磨き上げ等を重点支援。 ※ 支援期間終了後、本格的な研究開発を想定	支援規模：3.7千万円程度/年 支援期間：2年度程度 支援件数：3拠点程度

イノベーション・エコシステムの形成・プラットフォームの一体的推進型
産学官連携の推進型

背景・課題

- 国際的な頭脳獲得競争が激化する中、**優れた研究人材が世界中から集う“国際頭脳循環のハブ”**となる研究拠点の更なる強化が必要不可欠。
- WPI開始（平成19年度）から17年を経て、世界トップクラスの機関と並ぶ、卓越した研究力と優れた国際研究環境を有する**世界から「目に見える拠点」を構築**。大学等に研究マネジメントや国際研究環境の構築手法等のグッドプラクティスが蓄積し、**WPIは極めて高い実績とレピュテーションを有している**。
- 世界の研究大学が大きな変革期を迎えるなか、日本の大学・研究機関全体を「公共財」と捉え、**世界トップレベルの基礎科学を10～20年先を見据えた視座から推進**していくことが必要。

「世界トップレベル研究拠点プログラム（以下「WPI」という。）等による海外から研究者を呼び込む国際頭脳循環のハブとなる拠点形成を引き続き推進する。」
(統合イノベーション戦略2024（令和6年6月4日 閣議決定））

事業概要

3つのミッションを掲げ、大学等への集中的な支援により**研究システム改革等の取組を促進**し、高度に国際化された研究環境と世界トップレベルの研究水準を誇る**国際研究拠点の充実・強化**を図る。

3つのミッション

世界を先導する卓越研究と国際的地位の確立

国際的な研究環境と組織改革

次代を先導する価値創造

事業スキーム

- 対象領域 基礎研究分野において、**日本発で主導する新しい学問領域を創出**
 - 支援規模 最大7億円/年×10年+最大3億円/年×最大5年間
 - 拠点規模 総勢70～100人程度以上、世界トップレベルのPIが7～10人程度以上
 - 外国人比率等 研究者の**30%以上が外国からの研究者**
 - 事業評価 ノーベル賞受賞者や著名外国人研究者で構成されるプログラム委員会やPD・POによる**丁寧かつきめ細やかな進捗管理・成果分析**を実施
 - 支援対象経費 人件費、事業推進費、旅費、設備備品費等 ※研究プロジェクト費は除く
- 令和5年度に、段階的に拠点形成を推進する**WPI CORE**や、複数の機関が強固な連携を組み1つの提案を行う**Multiple Host WPI**の枠組みを導入

これまでの成果

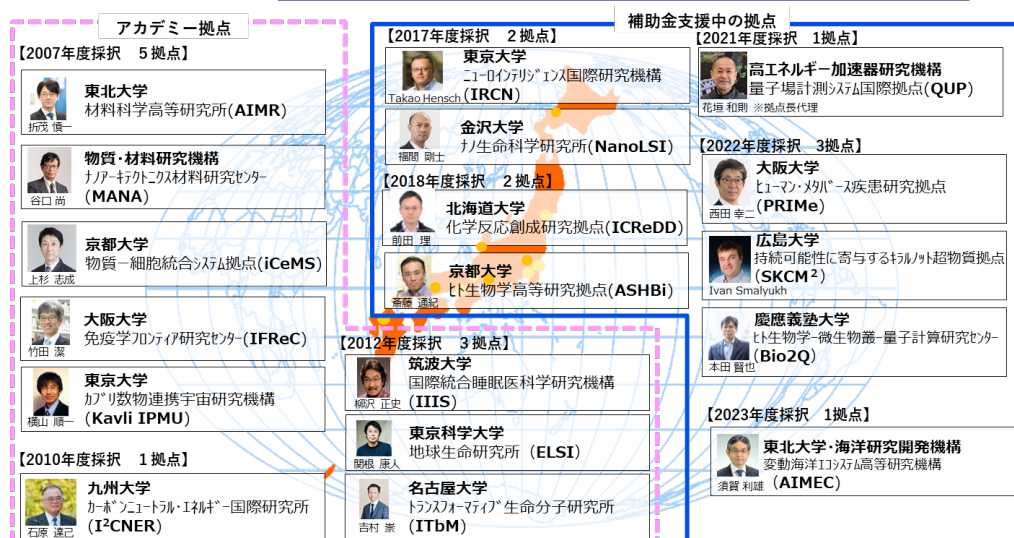
- 研究の卓越性は世界トップレベルの研究機関と比肩し、**Top10%論文数の割合も高水準（概ね20～25%）**を維持
 - 「アンダーワンルーフ」型の研究環境の強み**を活かし、**分野横断的な領域の開拓**に貢献
 - 高度に国際化された研究環境**を実現（外国人研究者割合は約3割以上、ポスドクは全て国際公募）
 - 拠点長を中心とした**トップダウン型マネジメント**など、研究システム改革を実現
 - 民間企業や財団等から大型の寄附金・支援金**を獲得、基礎研究に専念できる環境と社会との**資金の好循環を実現**
- 例：大阪大学IFReCと製薬企業2社の包括連携契約（10年で100億円+α）
東京大学Kavli IPMUは米国カブリ財団からの22.5億円の寄附により基金を造成



異分野融合を促す研究者交流の場
(新型コロナウイルス感染症拡大前のKavli IPMUの様子)

WPI拠点一覧

※令和6年12月時点



(担当：研究振興局基礎・基盤研究課)

大学発新産業創出基金事業の概要

【R4補正予算：988億円】

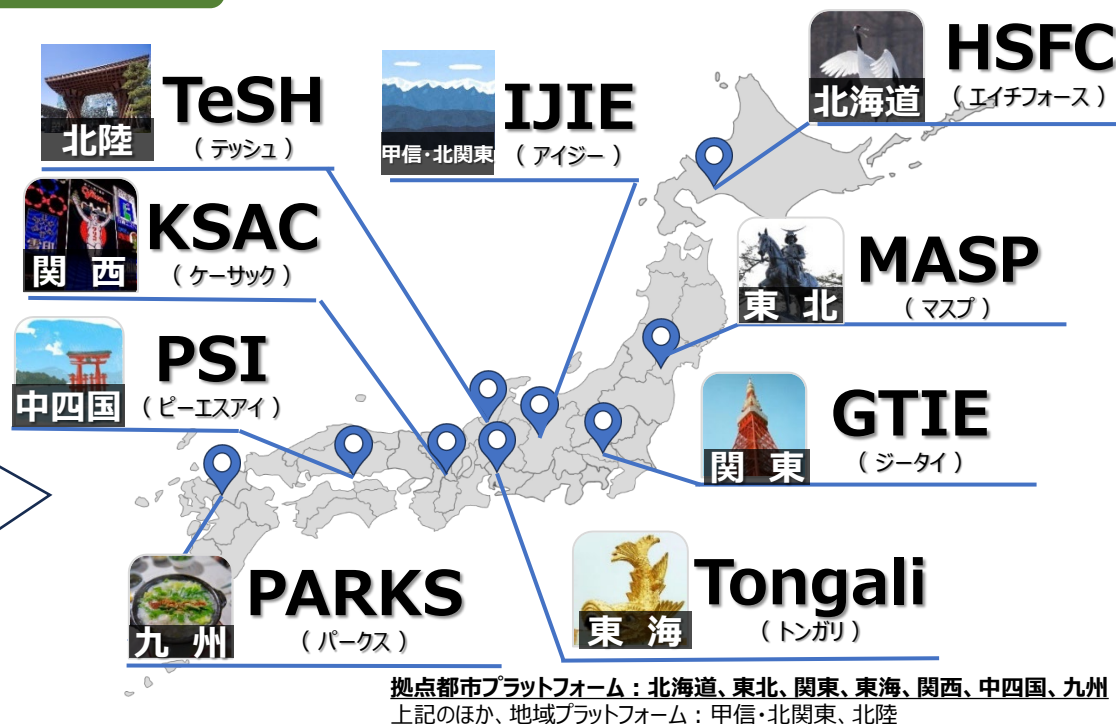
事業期間：令和5年度～11年度

スタートアップ・エコシステム共創プログラム

- ✓ 地域の複数大学等が連携し、継続的なスタートアップ創出に向けて、人材・知・資金が循環する**エコシステムを形成するプラットフォームを整備**
- ✓ 全国に、約150大学等が参画する**9つのプラットフォームを形成**
- ✓ 各プラットフォームが連携するための全国ネットワーク構築

【主な取組】

- ・大学等の研究シーズをスタートアップの起業等につなげる研究費等（上限6,000万円/3年間）の支援
- ・経営者候補や事業化支援人材の確保・育成
- ・産学官金等の連携体制構築 等



ディープテック・スタートアップ国際展開プログラム（D-Global）

ディープテックの優れた研究成果を基に、国際市場への展開を視野に社会・経済に大きなインパクトを与える**大学等発スタートアップを創出**するための研究費等を支援（原則3億円/3年間）

- ・国際市場展開に向けた事業化及び研究開発マイルストーンを設定し、その達成に向けて必要な取組を推進
- ・国内外の事業化推進機関と研究者が共同代表として一体となって推進 等

スタートアップ・エコシステム共創プログラムの参画大学等

※R6.12.12時点

	GTIE(関東)
1	東京科学大学
2	東京大学
3	早稲田大学
4	慶應義塾大学
5	東京農工大学
6	神奈川県立保健福祉大学
7	横浜市立大学
8	筑波大学
9	千葉大学
10	東京都立大学
11	芝浦工業大学
12	東京理科大学
13	茨城大学
14	電気通信大学
15	東海大学
16	横浜国立大学
17	理化学研究所
	HSFC（北海道）
1	北海道大学
2	公立はこだて未来大学
3	小樽商科大学
4	北海道情報大学
5	室蘭工業大学
6	北見工業大学
7	札幌医科大学
8	北海道科学大学
9	旭川医科大学
10	帯広畜産大学
11	北海道医療大学
12	苫小牧工業高等専門学校
13	函館工業高等専門学校
14	旭川工業高等専門学校
15	北海道科学技術総合振興センター

	Tongali（東海）
1	名古屋大学
2	岐阜大学
3	豊橋技術科学大学
4	名古屋市立大学
5	三重大学
6	名城大学
7	藤田医科大学
8	岐阜薬科大学
9	名古屋工業大学
10	静岡大学
11	浜松医科大学
12	豊田工業大学
13	静岡県立大学
14	静岡理工科大学
15	自然科学研究機構
16	STATION Ai株式会社
	TeSH（北陸）
1	金沢大学
2	北陸先端科学技術大学院大学
3	富山大学
4	福井大学
5	富山県立大学
6	公立小松大学
7	石川県立大学
8	福井県立大学
9	金沢工業大学
10	金沢医科大学
11	北陸大学
12	福井工業大学
13	富山高等専門学校
14	石川工業高等専門学校
15	福井工業高等専門学校
16	株式会社ビジョンインキュベイト

	MASP（東北）
1	東北大学
2	弘前大学
3	秋田大学
4	岩手大学
5	山形大学
6	福島大学
7	新潟大学
8	宮城大学
9	長岡技術科学大学
10	会津大学
11	東北芸術工科大学
12	秋田県立大学
13	岩手県立大学
14	東北学院大学
15	福島県立医科大学
16	八戸工業高等専門学校
17	秋田工業高等専門学校
18	一関工業高等専門学校
19	鶴岡工業高等専門学校
20	仙台高等専門学校
21	長岡工業高等専門学校
22	福島工業高等専門学校
23	東北大学ナレッジキャスト株式会社
24	東北大学共創イニシアティブ株式会社
	IJIE（甲信・北関東）
1	信州大学
2	山梨大学
3	宇都宮大学
4	群馬大学
5	埼玉大学
6	自治医科大学
7	埼玉医科大学
8	株式会社信州TLO

	KSAC（関西）
1	京都大学
2	大阪大学
3	大阪公立大学
4	関西大学
5	近畿大学
6	立命館大学
7	大阪工業大学
8	神戸大学
9	兵庫県立大学
10	関西学院大学
11	奈良先端科学技術大学院大学
12	京都工芸繊維大学
13	京都府立大学
14	同志社大学
15	龍谷大学
16	京都先端科学大学
17	京都府立医科大学
18	奈良女子大学
19	奈良県立医科大学
20	滋賀大学
21	滋賀医科大学
22	大阪産業局
23	株式会社 産学連携研究所

	PARKS（九州・沖縄）		
1	九州大学	11	大分大学
2	九州工業大学	12	宮崎大学
3	福岡大学	13	佐賀大学
4	久留米大学	14	鹿児島大学
5	九州産業大学	15	琉球大学
6	第一薬科大学	16	山口大学
7	福岡工業大学	17	立命館アジア太平洋大学
8	北九州市立大学	18	沖縄科学技術大学院大学
9	長崎大学	19	九大OIP株式会社
10	熊本大学	20	株式会社FFGベンチャービジネス パートナーズ

参画機関 (計：155大学等)

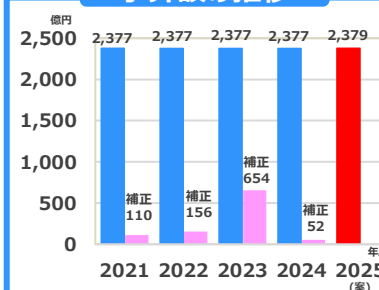
太字：主幹機関
細字：SU創出共同機関

	PSI（中四国）
1	広島大学
2	県立広島大学
3	広島市立大学
4	叡啓大学
5	島根大学
6	岡山大学
7	愛媛大学
8	高知大学
9	徳島大学
10	香川大学
11	鳥取大学
12	広島修道大学
13	安田女子大学
14	岡山理科大学
15	川崎医科大学
16	周南公立大学

事業概要

- 人文学・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」（研究者の自由な発想に基づく研究）を格段に発展させることを目的とする競争的研究費
- 大学等の研究者に対して広く公募の上、複数の研究者（8,000人以上）が応募課題を審査するピア・レビューにより、厳正に審査を行い、豊かな社会発展の基盤となる独創的・先駆的な研究に対して研究費を助成
- 科研費の配分実績（令和6年度）：
応募約9.4万件に対し、新規採択は約2.6万件（継続課題と合わせて年間約8万件の助成）

予算額の推移



主な制度改善

- [H23] 基金化の導入（基盤研究（C）、若手研究（B）等）
- [H27] 国際共同研究加速基金の創設
- [H30] 審査区分の大括り化、審査方法を刷新
- [R03] 国際先導研究の創設
- [R05] 基盤研究（B）の基金化
- [R06] 国際性の評価の導入

令和6年度補正予算及び令和7年度予算（案）の骨子

我が国の研究力の相対的な低下傾向が課題となる中、**科研費の審査に「国際性」の評価を導入した上で国際競争力を有する研究や若手研究者への支援を質的・量的に充実**させることにより、我が国の研究力・国際性の抜本的な向上を図る。

1. 学術研究における国際性の強化

－「国際性」評価による重点配分の導入－

- 科研費の中核的な種目であり、毎年約6万件の応募がある「基盤研究（A・B・C）」において、国際性の評価が高い研究課題に対して応募額を尊重した研究費の配分を行う。

2. 若手研究者支援の強化

－「国際・若手支援強化枠」の創設－

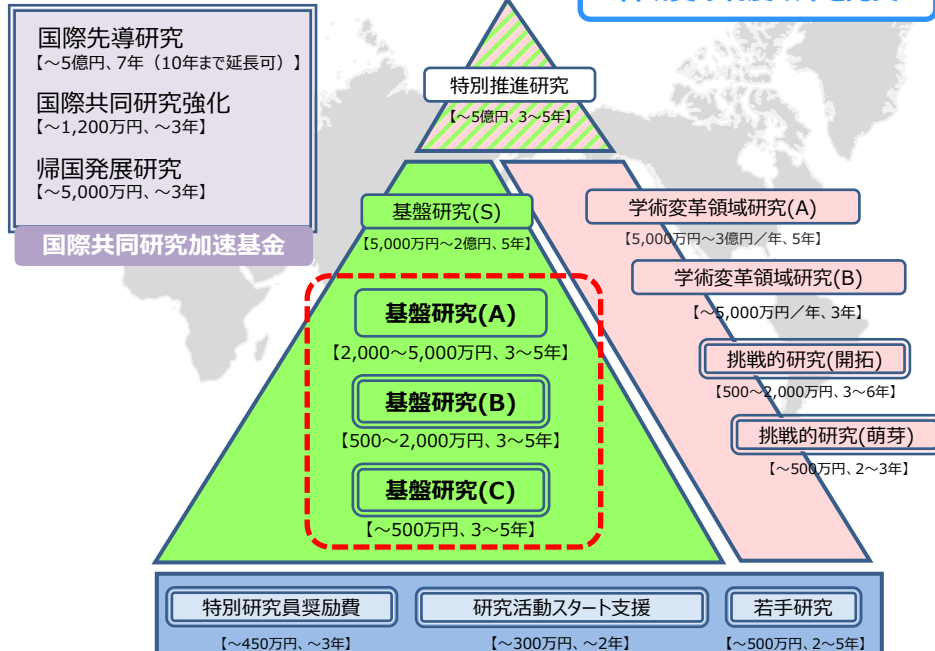
【令和6年度補正予算】

- 若手研究者からの応募が多い「基盤研究（B・C）」において、「国際・若手支援強化枠」を創設し、国際性の高い研究に取り組む若手研究者の研究機会を拡大する。

○経済財政運営と改革の基本方針2024（令和6年6月21日閣議決定）

・研究の質や生産性向上による基礎研究力の抜本的な強化に向け、科学技術政策全般のEBPMの強化を図りつつ、大学の教育・研究・ガバナンスの一体改革を推進する。また、運営費交付金や私学助成等の基盤的経費を十分に確保するとともに、科研費の制度改革を始めとする研究資金の不断の見直しと充実を図る。

科研費の制度改革と充実



※二重枠線は基金化種目

(担当：研究振興局学術研究推進課)

「博士人材活躍プラン」に基づく取組の拡充

令和7年度予算額

(前年度予算額

※運営費交付金中の推計額含む

令和6年度補正予算額

博士活躍に向けた取組

247億円)



文部科学省

0.2億円

- ◆ 博士人材は、深い専門知識と汎用的能力に基づき、新たな知を創造し、社会にイノベーションをもたらすことができる重要な存在。
- ◆ 令和6年3月、文部科学省において「博士人材活躍プラン～博士をとろう～」を取りまとめ・公表。

博士人材が、アカデミアのみならず、多様なフィールドで活躍する社会の実現

01

社会における博士人材の 多様なキャリアパスの構築

- ・ アカデミアに加え、産業界等における博士人材の活躍促進に向けて、**ジョブ型研究インターンシップ**やアントレプレナーシップ教育、**海外研さん等の機会を充実**
- ・ リサーチ・アドミニストレーター（URA）をはじめとした**研究開発マネジメント人材の育成・活躍に向けた取組の強化**

ポストドクター・若手研究者の活躍促進

- ◆ 特別研究員事業（PD） 4,402百万円（4,359百万円）



産業界での活躍促進

- ◆ ジョブ型研究インターンシップ 30百万円（30百万円）
- ◆ 研究人材のためのキャリア支援/求人ポータルサイト（JREC-IN）
134百万円（129百万円）
令和6年度補正予算額 15百万円



※この他、博士人材のキャリアパスの多様化に向けて、次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING）等を令和5年度補正予算により実施中。

研究開発マネジメント人材の育成・支援、活躍促進

- ◆ 研究開発マネジメント人材に関する体制整備事業 553百万円（新規）

海外研さん機会の充実

- ◆ 海外特別研究員制度 2,755百万円（2,527百万円）



女性博士人材等の活躍促進

- ◆ 特別研究員事業（RPD） 951百万円（951百万円）
- ◆ ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ 1,133百万円（1,133百万円）



02

大学院改革と学生等への支援

- ・ 「徹底した国際化」と「徹底した産学連携」、組織改革等に向けた支援を通じ、博士人材の育成機能を強化する **世界トップレベルの大学院教育拠点の形成等の大学院教育改革**
- ・ **留学機会や経済的支援の充実**により、博士課程学生が安心して研究に打ち込める環境を実現

大学院改革の推進

- ◆ 未来を先導する世界トップレベル大学院教育拠点創出事業 1,860百万円（新規）

留学機会の充実

- ◆ 大学等の海外留学支援制度 9,564百万円の内数（8,896百万円の内数）

博士課程学生の処遇向上

- ◆ 特別研究員事業（DC） 10,635百万円（10,635百万円）



※この他、次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING）による経済的支援を令和5年度補正予算（499億円：基金）により実施中。
また、授業料減免や、奨学金の業績優秀者に対する返還免除等も実施。

03

次世代を担う人材への動機づけ

「博士教諭」の戦略的な活用や、卓越した才能を持つ児童生徒の大学等における育成活動への支援等を通じ、博士課程進学へのモチベーションを早期から向上

- ◆ スーパーサイエンスハイスクール（SSH）支援事業
2,287百万円の内数（2,286百万円の内数）



- ◆ 次世代科学技術チャレンジプログラム（STELLA）
937百万円の内数（936百万円の内数）



（担当：科学技術・学術政策局 人材政策課、参事官（国際戦略担当）付、高等教育局 高等教育企画課、学生支援課、参事官（国際担当）付）

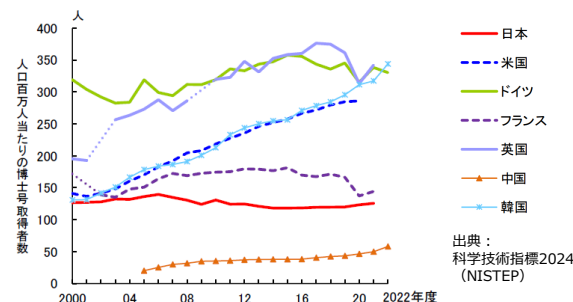
博士後期課程学生の処遇向上と研究環境確保

令和7年度予算額
(前年度予算額)

0.3億円
0.3億円)

令和5年度補正予算額 499億円

【主要国における博士号取得者数の推移】



現状・課題

- 博士後期課程学生は、我が国の科学技術・イノベーションの一翼を担う存在であるが、近年、「**博士課程に進学すると生活の経済的見通しが立たない**」「**博士課程修了後の就職が心配である**」等の理由により、**修士課程から博士後期課程への進学者数・進学率は減少傾向**。
- このため、①**優秀な志ある博士後期課程学生への経済的支援を強化し処遇向上を図る**とともに、②**博士人材が幅広く活躍するための多様なキャリアパスの整備を進める**ことが急務。

事業内容

【事業概要】

優秀で志のある博士後期課程学生が研究に専念するための経済的支援（生活費相当額及び研究費）及び博士人材が産業界等を含め幅広く活躍するためのキャリアパス整備（企業での研究インターンシップ等）を一体として行う実力と意欲のある大学を支援。（令和3年度より実施）

【支援内容】

①優秀な博士後期課程学生への経済的支援

優秀な博士後期課程学生を選抜。学生が研究に専念できるよう、生活費相当額（年間180万円以上）及び研究費からなる経済的支援を実施。

②博士人材のキャリアパス整備

高度な研究力を有する博士人材が多様な分野で活躍できるよう、企業での研究インターンシップや海外研鑽機会の提供、マネジメントなどのスキル形成等の取組を実施。

支援対象：国公立大学（JSTによる助成事業）

支援人数：約10,800人/年（全学年合計）×3年
※別途、大学ファンドの運用益も充当

支援単価：生活費相当額・研究費とキャリアパス整備費を合わせて博士後期課程学生1人当たり、**年額290万円**を基本。

事業期間：学生への支援の安定性に留意しつつ、各大学の取組状況や大学ファンドの運用益による支援策の検討状況等を踏まえ実施。

- 現在博士課程に進学して支援を受けている学生及びこれから進学しようとする優秀で意欲のある学生が、**博士課程を修了するまで3年間持続的・安定的に支援を受けられる。**
- 第6期科学技術・イノベーション基本計画の目標*の達成を図りつつ、**安定的・継続的な事業実施のための3カ年分の所要経費を基金に一括計上。**

*第6期科学技術・イノベーション基本計画における博士支援目標値（R7）：22,500人

【支援スキーム】



【期待される成果】

- ・研究に専念できる環境の実現により、**新たなイノベーションを生み出す博士人材の研究生産性を向上**、及び**我が国アカデミアの研究力強化に貢献**。
- ・挑戦的・融合的な研究を行う博士学生を持続的に支援することにより、イノベーション創出を図るとともに、成長力強化を狙う企業への就職や、国内投資の拡大を目指すベンチャー起業等を通じて**我が国の生産性向上・供給力強化に人材基盤の面から寄与**。**人材力・研究力・成長力の高度化の好循環を実現**。

研究開発マネジメント人材に関する体制整備事業

令和7年度予算額 6億円
(新規)

研究人材支援



文部科学省

現状・課題

- 我が国の研究力強化には、大学等において戦略性を持った経営・研究開発が必要であり、**研究者と研究開発マネジメント人材が連携して研究開発に挑戦する環境の醸成が必要**。
- 研究開発マネジメント人材は**、研究内容に関する深い理解・洞察を有し、大学等の組織運営に係る研究開発マネジメント全般に携わる高度専門人材であり、人材の量的不足を解消及び質を向上するため、当該人材の**育成が急務**。
- 「博士人材活躍プラン～博士をとろう～」において目指す姿としている、「博士人材が、アカデミアのみならず、多様なフィールドで活躍する社会の実現」に向けた、**多様なキャリアパスの整備にも貢献**。

【政策文書等における関連記載】 経済財政運営と改革の基本方針2024（令和6年6月21日 閣議決定）
産学官の共創を促進し、経済社会ニーズに対応した大学院改革や博士号取得者の幅広い活躍の場（官公庁を含む。）の創出につながる取組や処遇向上等を進め、多様なフィールドで活躍する博士人材を中長期的に世界トップ水準並みに引き上げる（略）
研究の質や生産性向上による基礎研究力の抜本的な強化に向け、（略）官民共同の仕組み等による大型研究施設の戦略的な整備・活用・高度化の推進や研究DXによる生産性向上、若手研究者の処遇向上や、女性研究者、研究開発マネジメント人材の活躍促進、（略）の推進等を図る。

事業概要

我が国全体の研究開発マネジメント人材の量的不足の解消及び質の向上を図るとともに、適切な処遇・キャリアパスの確立を推進すべく、以下の取組を実施。

【体制強化機関への支援】

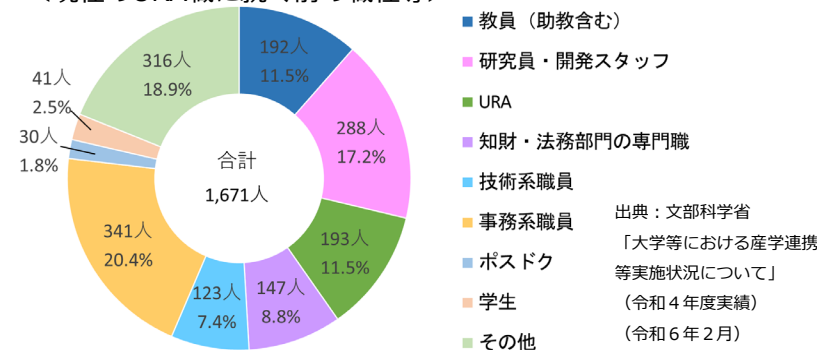
研究開発マネジメント人材の確保・育成、機関内の人事制度の構築に取り組む意欲のある機関を支援。

【研修提供機関への支援】

優れた研究開発マネジメント人材の育成制度を持ち、他機関に対してノウハウ展開を行う機関を支援。

- 支援対象**：大学等
- 事業期間**：7年間
- 件数・単価**：体制強化機関（9機関程度）：34百万円程度／年
研修提供機関（3機関程度）：58百万円程度／年

＜現在のURA職に就く前の職種等＞



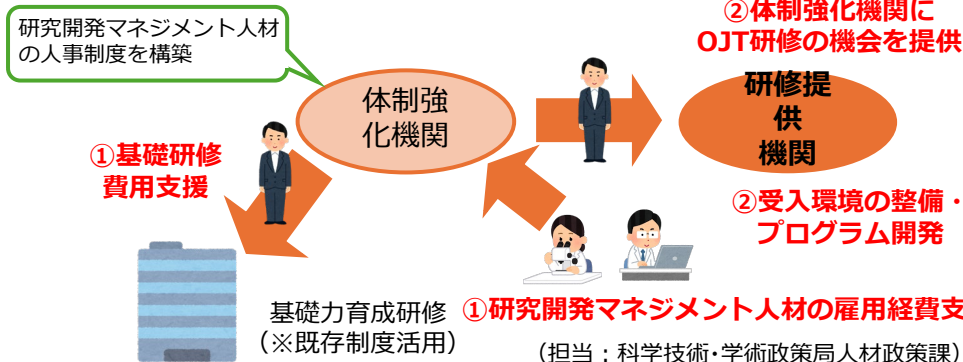
＜研究開発マネジメント人材の雇用に関する課題＞

順位	課題	順位	課題
1	新規雇用時の人材確保の難しさ	3	人材育成の難しさ
2	人材の量的不足	4	人材評価の難しさ
		5	人材の待遇の不十分さ

出典：文部科学省「研究開発イノベーションの創出に関わるマネジメント人材等に関する実態調査」（令和6年4月）

支援内容

- 体制強化機関における、研究開発マネジメント人材をテニュアトラック等で雇用した際の雇用経費及び当該人材の基礎力育成研修受講に必要な経費等
- 研修提供機関における、他機関の研究開発マネジメント人材に対して、OJT研修を行う機会を提供するための環境整備、OJT研修での旅費・活動費や、研修に必要なプログラムの開発経費等



医学系研究支援プログラム

令和6年度補正予算額

134億円



現状・課題

- 臨床医学・基礎生命科学いずれもTop10%補正論文数の世界シェアは低下傾向にあり、**医学系研究の相対的な国際競争力の低下が危惧**されている。
- 医学系研究は、**健康・医療に直接的に貢献するとともに、創薬力の向上等を通じ我が国の産業競争力にも直結する重要な研究領域**であり、新たな事業を創設し、**医学系研究力の向上**を図る。

＜参考＞政策文書における記載

- 経済財政運営と改革の基本方針2024（令和6年6月閣議決定）

大学病院等の研究開発力の向上に向けた環境整備やAMEDの研究開発支援を通じて研究基盤を強化することで創薬力の抜本的強化を図る。

- 新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2024（令和6年6月閣議決定）

また、大学病院に所属する医師の研究開発活動について、診療・地域医療への貢献により十分な研究時間が確保できないという課題があることから、**日本医療研究開発機構（AMED）**を通じて、医学研究者の研究時間の確保等に取り組む大学において、医師の研究を補助する職員の採用等、研究環境の効率化を進める。

- 創薬力の向上により国民に最新の医薬品を迅速に届けるための構想会議中間とりまとめ（令和6年5月）

…医療 DX やAI 利用による業務効率化に積極的に取り組むとともに、**先端的な医療や臨床試験を実施する大学病院の研究開発力の向上に向けた環境整備を推進することが重要である。**

事業内容

事業実施期間

～令和9年度

- ・ 国家戦略上重要な研究課題※に取り組む研究者の研究活動と、大学病院・医学部としての研究環境改善に係る取組（例：研究時間の確保、他分野・他機関との連携強化、一定の流動性の確保等）とを一体的に、**基金を活用して柔軟かつ機動的に支援することにより、医学系研究の研究力を抜本的に強化する。**

※今後、関係省庁と調整の上策定（例：創薬エコシステム、がん、難病等）

- ・ 具体的には、大学病院・医学部を置く大学の中から、医学系研究者の**研究時間の確保**、基礎生命科学や他分野を含めた**多様な人材からなる研究チーム形成**、国研や産業界、海外等との**頭脳循環の推進等**に取り組む大学を公募・採択する。
- ・ 採択された大学から選抜された**研究者に対し研究費を支援**するとともに、上記のような機関としての取組も支援する。



研究費

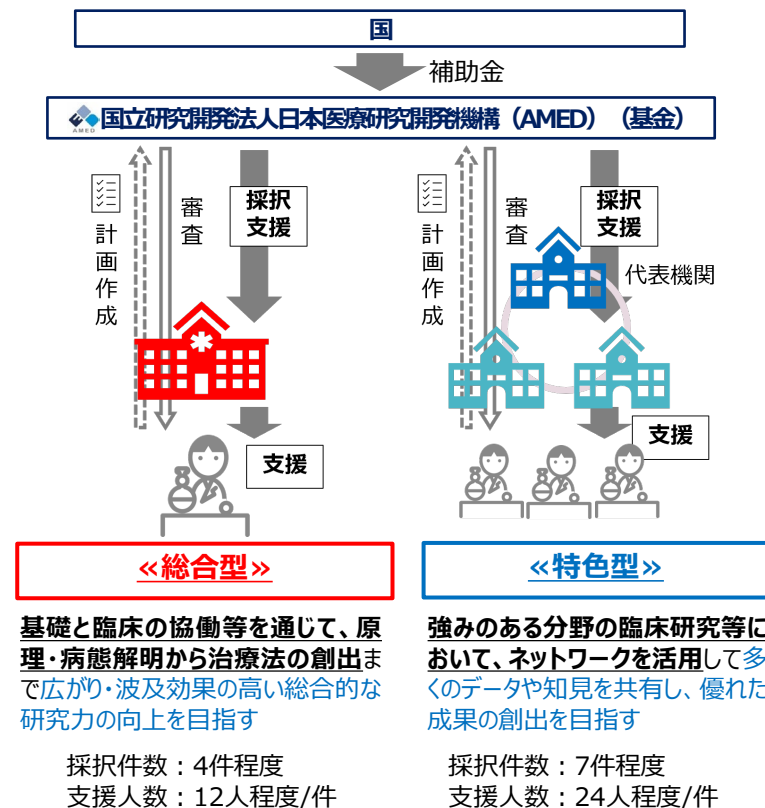


研究環境改善に係る組織的コミット
機関としての取組も支援

支援を最大限活用して
研究成果を創出

- ◆ 研究環境の改善に係る機関の取組が推進されるとともに、国家戦略上重要な研究領域における研究活動が加速され、医学系研究において優れた研究成果が創出される。

【事業スキーム】



（担当：研究振興局ライフサイエンス課）